

**令和 8 年度**

**市政の運営方針と主な施策の概要**

**土 浦 市**



令和8年第1回市議会定例会の開会に当たり、市政の運営方針と、主な施策の概要を申し上げ、市民及び議員各位の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

## 1 はじめに

私は、令和元年の市長就任以来、土浦に生まれてよかった、土浦で子育てしたいと誇りに思える「夢のある、元気のある土浦」の実現を目指し、土浦の未来を見据え、一步一步着実に、市政のかじを取ってまいりました。

2期目の任期も折り返しを迎え、これまでの経験と成果を礎としながら、市民の皆様のご期待に応えるため、これからも、さらなる決意を持って、市政運営に全力を傾注してまいります。

さて、世界に目を向けますと、深刻化する気候変動や各地で相次ぐ紛争、さらには米国による新たな通商政策など、国際情勢は混迷を極め、先行き不透明な状況が続いています。

我が国におきましては、こうした不安定な情勢に起因する物価高騰が、依然として市民生活に大きな影を落としているほか、記録的な猛暑、大雨などの異常気象や地震をはじめとする自然災害の脅威に直面しております。このような中、史上初の女性首相となる高市総理の誕生は、日本の未来を拓く象徴的な出来事であり、私も女性市長として、さらなる勇気と活力をいただいているところであります。

本市におきましては、昨年11月に、第94回土浦全国花火競技大会を開催し、100周年を迎えた本大会の2年ぶりとなる花火に、多くの

皆様から喜びの声をいただきました。これからも、本市の宝を未来へつなげるよう、次の200周年を目指してまいります。

また、本市発展の「起爆剤」として大きな期待が寄せられる、つくばエクスプレスの土浦への延伸につきましては、昨年12月に、議会において、TX土浦延伸調査特別委員会を設置いただいたほか、本年2月にシンポジウムを開催し、機運の醸成を図りました。これからも、市民の皆様とともに、夢を現実に変えていくため、全力で取り組んでまいります。

さらに、本市のみならず、近隣地域一帯に利便性の向上、経済活動の活性化などの恩恵をもたらすと期待される、(仮称)土浦スマートIC(インターチェンジ)の設置については、ネクスコ東日本及びつくば市と協定を締結するなど、着実に前進しており、今後関係機関と連携し、早期完成に向けた整備を進めてまいります。

このように、私は市長として、土浦が抱える課題を一つひとつ解決するために、様々な事業に取り組み、人口減少が全国的な課題となる中にもあっても、本市の人口動態において、私の就任以来、6年連続で転入者が転出者を上回る「社会増」を達成いたしました。これは、本市がこれまで進めてきた施策が、実を結びつつある証であると自負しております。

この社会増の一方で、出生数が死亡数を下回る人口の「自然減」、また、少子化の進行、それに伴う人口減少は、地域コミュニティや公共サービスの維持を危うくするなど、全国的に喫緊の課題となっており、本市においても例外なく、人口の自然減及び少子化の波に直面しております。

しかしながら、本市には、社会増という明るい兆しが見えている今こ

そが、将来に向けた基盤を固めるための好機であると考え、私は、この好機を確実に捉えるため、本市の持つ魅力を磨き上げることで、現状の社会増の流れをより戦略的に、力強いものへと加速させてまいります。

そして、本市への移住・定住を図り、「選ばれるまち土浦」を実現することが、将来に責任を持てる持続可能なまちを築くための第一歩であると確信しております。

その信念をもとに、令和8年度は、以下の重点施策に全力を注いでまいる所存であります。

まず、未来を創る宝を育む、子育て・教育環境の充実であります。

人口の自然減に歯止めをかけるには、若い世代が「土浦なら安心して子どもを産み、育てられる」と心から実感できる環境が不可欠です。子どもたちへの投資こそが、まちの未来を創るという確信のもと、子育て・教育の環境改善となる事業として、新年度は、市立学校における屋内運動場への空調設備設置工事を段階的に着手します。近年、猛暑が続き、児童・生徒の教育環境にも大きく影響を及ぼしており、教育環境の改善を図るとともに、屋内運動場は、避難所にもなることから、災害時における市民の安心・安全な環境づくりを進めます。

また、令和5年10月から先駆的に実施している学校給食費の無償化についても、国における制度化の動向を注視しつつ、継続して実施することで、子育て世帯の負担軽減を図ります。

保育施設等を利用する子育て世帯の支援としては、新たに紙おむつのサブスクリプション（定額使い放題サービス）の補助を開始し、利用者

と施設職員の双方の負担軽減を図ります。

さらには、親の就労を問わずに保育所を利用できる「こども誰でも通園制度」を、本年4月から認定こども園土浦幼稚園で開始することで、多様化する子育て世帯ニーズに対応するなど、様々な方面から子育て・教育環境の充実を加速してまいります。

次に、将来にわたって住み続けたい住環境の整備であります。

人口減少時代の到来の中、人口を維持していくために、「誰もが住み続けたいまち」、「若者や女性に選ばれるまち」を目指し、それぞれの世代のニーズに即した関連施策をこれまで以上に推進し、若い世代や子育て世帯の本市への移住・定住を促進してまいります。

東京に近いという地理的な特性や、地域の宝であるサイクリング環境、土浦全国花火競技大会などの魅力を幅広く発信するため、SNSをはじめとした多様な媒体により、本市の認知度向上を図ってまいります。

これらの施策を強力に推し進め、確かな結実へと導くため、新年度は、シティプロモーションを牽引する専門部署を再編強化いたします。

移住に重要な要素となる「住まい」につきましては、市外から中心市街地に移住する際の補助となる、まちなか定住促進支援事業、新生活を始める夫婦を対象に引っ越し費用等を補助する結婚新生活支援補助金、移住支援金である、わくわく茨城生活実現事業等を実施しながら、地区計画の導入などにより、良好な居住エリアの形成を進めます。

また、若者の経済的負担を軽減するため、奨学金の返還支援を実施するとともに、就職活動に要した交通費等に加え、引っ越し費用について

も県内各市を上回る手厚い支援を開始し、本市へのU I Jターンを促進することで、若者の移住・定住に繋がります。

加えて、新年度は、市内の中古住宅を取得し、転入する方にリフォーム工事の費用を助成することで、移住者の増加と既存住宅の有効活用を促進します。

そして、新たな活力を生み出す企業誘致と産業振興であります。

安定した雇用は、居住地選択の重要な動機付けとなります。私は、本市を『選ばれるまち』へと進化させるべく、企業立地の基盤となる施策を加速させてまいります。インターチェンジ周辺地区における土地利用の促進につきましては、桜土浦 I C (インターチェンジ) 周辺地区において、組合設立準備委員会の活動を支援し、事業協力者と共に、土地区画整理事業の事業化を着実に進めており、土浦北 I C 周辺地区においても、地域特性に合った土地利用への誘導を図ることで、さらなる企業誘致に結びつけます。

また、企業誘致のソフト面の施策については、企業立地奨励金や各種補助金による支援のほか、生産年齢人口の減少による人手不足対策として、地元の若者の定着やUターンの促進を目的に、民間事業者と連携し、新たにキャリア形成支援フォーラムを開催いたします。

新年度は、より迅速かつ戦略的に展開するため、これらの施策を都市政策部に集約し、一元的に推進してまいります。

これにより、「住む場所」としての魅力に加え、「働く場所」としての価値を磨き上げ、人口減少社会に打ち勝つ強靱な地域経済の構築を推進

します。

これらの施策を、スピード感を持って、かつ着実に実行に移すことで、人口減少という困難の克服と、「選ばれるまち土浦」の実現に向け、果敢にチャレンジしてまいります。

## 2 市政の運営方針

### (1) リーディングプロジェクト

先ほど述べた重点施策をアクセルとして、総合計画の柱となる4つのリーディングプロジェクトを力強く推進してまいります。次に、その概要及び新年度の主な取組を御説明申し上げます。

まず、リーディングプロジェクト1「子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり」でございます。

このプロジェクトにおきましては、「かがやけ！土浦の子どもたち」を合い言葉に、未来を担う子どもたちが、地域とのつながりの中で生き生きと育ち、土浦を故郷として誇りに思うことができるまちを目指します。

子ども・子育て支援の取組といたしましては、昨年から開始した保険診療と併用できる保険適用外の不妊治療費用の一部助成を継続し、妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減を図ります。

乳幼児の健康診査につきましては、新たに5歳児の健康診査を実施し、小学校就学に向け、子どもの特性にあわせた適切な支援を行います。

また、認定こども園土浦幼稚園及び全公立保育所において実施している、特色ある保育につきましては、子どもたちの心身の発達を促すため

に有効な、体操教室の更なる拡充を図ります。

上大津地区における小学校適正配置につきましては、教育環境の向上を図るため、校舎及び屋内運動場等の工事に着手し、令和10年度の上大津小学校の開校を目指します。

つぎに、リーディングプロジェクト2「未来につなげる「地域の宝」を生かしたまちづくり」でございます。

このプロジェクトにおきましては、本市の持つ自然環境や歴史文化、れんこんや、花火競技大会など、「地域の宝」を最大限に生かして、本市の魅力を創造し、戦略的に発信することで、人口還流を強化し、持続的に発展できるまちを目指します。

新年度は、本市が世界に誇る、つくば霞ヶ浦りんりんロードを始めとしたサイクリング環境を活用し、全国各地のナショナルサイクルルートと連携を図るとともに、筑波山ろくの山並みを活用したヒルクライムレースを誘致することで、多くのサイクリストの参加を促し、更なる交流人口及び関係人口の増加を図ります。

本市の誇る土浦全国花火競技大会につきましては、警察をはじめとする関係機関と密接に連携しながら、雑踏警備や観客輸送に万全を期すなど、安心・安全な大会運営の徹底により、大会を確実に開催することで、地域経済の活性化に繋げてまいります。

歴史・文化の継承につきましては、上高津貝塚ふるさと歴史の広場における長寿命化改良工事に着手し、貴重な文化財の保存環境の確保、近年の各種調査成果に基づいた展示内容の刷新を図ります。

つぎに、リーディングプロジェクト3「暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり」でございます。

このプロジェクトにおきましては、多様化・高度化する市民ニーズを的確に把握し、市民の暮らし満足度を高める取組を推進するとともに、産業の更なる発展を促すことで、本市に住む誰もが暮らしやすく、また、働きやすいまちを目指します。

新年度は、つくばエクスプレスの土浦延伸構想の一日でも早い実現に向けて、市民の機運醸成に資する活動を強化するとともに、茨城県はもとより近隣市町村との連携も進め、県南地域全体の意識の共有を図ってまいります。

あわせて、つくばエクスプレスの土浦延伸やスマートインターチェンジ整備等の、将来的な交通ネットワークの形成を見据え、新たな開発候補地における事業化の可能性を検討します。

公共交通につきましては、コミュニティ交通「つちまるバス」の運行や、「公共ライドシェア」の活用を図ることで、地域公共交通のドライバー不足の解消、運行の効率化に資する取組を進め、持続可能な公共交通網の構築を目指します。

土浦港周辺地区につきましては、「りんりんポート土浦」の隣接地において、多くの方々が訪れる、魅力ある土地利用を推進するため、茨城県との連携により事業者を決定し、官民一体となって、水辺の賑わいを創出してまいります。

都市計画道路につきましては、交通渋滞の解消及び道路ネットワーク

の更なる強化を図るため、荒川沖木田余線について、県道土浦港線から、真鍋神林線までの区間において、4車線化工事を推進します。

また、木田余神立線及び、田村沖宿線延伸道路につきましても、事業を着実に進めることで、道路網の強化を推し進めます。

さらに、新年度においては、長年の懸案事項であった荒川沖小学校前道路の本郷道踏切整備工事に着手するとともに、歩道整備により安全な歩行空間を確保してまいります。

農業振興の推進につきましては、日本一の生産量を誇るれんこんを始め、県の銘柄産地に指定されているグラジオラスなどの花き類、米、果樹、野菜など、本市で生産される様々な農産物の付加価値向上を図り、稼げて儲かる農業の実現を目指します。

特に、れんこんにつきましては、生産者やJA、飲食店事業者等で構成する協議会を中心に、れんこん料理の普及、各種イベントでの販売促進、加工品の開発や観光資源としての活用などを進め、日本一のれんこん産地としての知名度向上と消費拡大を図ります。

つぎに、リーディングプロジェクト4「安心な市民生活を支える災害に強いまちづくり」でございます。

このプロジェクトにおきましては、自然災害の激甚化や、感染症の流行期等に、自然災害が発生した場合の複合災害に備え、ハード・ソフトの両面から、災害被害ゼロを目標に、市民の生命、財産、そして生活を守る取組を推進することで、市民が安心して暮らせる災害に強いまちを目指します。

新年度は、毎年行っている防災訓練に加えて、5月に茨城県と合同で市民を対象とした避難力強化訓練を実施するとともに、大規模災害に備え、防災資機材や備蓄品の更新を図り、市民の防災意識の高揚と、地域防災力の更なる強化につなげます。

つぎに、新年度の予算の概要につきまして、御説明申し上げます。

## (2) 予算の概要

令和8年度の予算編成におきましては、今後も安定した財政運営を行っていくため、施設使用料の見直しなど新たな財源の確保や基金、地方債の計画的な活用、また、補助金を含めた事務事業の見直しを継続するなど、歳入・歳出両面から財源不足の縮減に取り組むとともに、第9次土浦市総合計画で掲げる将来像、「夢のある、元気のある土浦」を実現するための施策を、効果的に推進する予算配分に努めました。

その結果、新年度の予算は、過去最大の規模となり、本年度に比べ、一般会計は、12.1%増の656億2,000万円  
特別会計は、1.2%増の433億4,000万円で、  
総額1,089億6,000万円、7.5%増とするものでございます。

つぎに、主な施策の概要について、総合計画の基本目標に沿って、順次御説明申し上げます。

### 3 主な施策の概要

#### (1) 基本目標

まず、基本目標1「心豊かに住み続けることのできるまちづくり」におきましては、結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた、切れ目のない総合的な施策を推進するとともに、時代の変化に応じた、より良い教育環境の整備や、学校教育の充実、人生100年時代の到来を見据えた、多様な生涯学習の機会の提供や、スポーツに親しむ環境の充実を図ります。

新年度は、「土浦市こども計画」を踏まえ、子どもの貧困対策やヤングケアラー対策を含む、幅広い子ども施策を総合的に推進します。また、産後に支援が必要となる産婦や乳児につきましては、産後ケア事業を実施し、利用者に寄り添った専門的な支援を行うことで、母子の健康維持・増進につなげます。

教育環境の整備については、屋内運動場への空調設備設置工事のほか、ボトルタイプの給水機を、市立小・中・義務教育学校へ設置し、児童・生徒の健康の確保に努めてまいります。

また、スポーツ環境の充実につきましては、数々の大きな大会が開催され、県南地域における中核的な施設である川口運動公園野球場の競技環境改善を図るため、人工芝整備に向けた調査に着手します。

基本目標2「未来につなげる魅力あるまちづくり」におきましては、「地域の宝」を積極的に活用し、観光や交流、ひいては移住・定住にもつなげるとともに、長い歴史に培われた誇り高い文化・芸術・風景を守

り、次の世代に引き継ぐ取組を推進します。

数多くの地域の宝を伝える博物館におきましては、それらを最大限に生かした特別展を開催するほか、新編市史編さん事業を進めるなど、土浦の歴史と文化を広く発信します。

基本目標3「「しごと」を核とした活力のあるまちづくり」におきましては、時代の変化に合わせて、本市の強みを生かした産業振興を図るとともに、中心市街地へのにぎわい創出の取組を促進し、魅力ある都市空間を形成します。

新年度は、「第三期中心市街地活性化基本計画」に基づき、空き店舗等を活用した新規開業者への支援や、まちなかへの定住の促進とともに、川口ショッピングモール歩行空間の再構築工事を進め、にぎわいのある中心市街地の再生に取り組みます。

企業誘致につきましては、市内に新たに立地する企業等へ、企業立地促進の補助などを継続して実施するとともに、地域経済を牽引する事業を含めた土地利用の誘導についても推進します。

基本目標4「全ての市民が安心して暮らせるまちづくり」におきましては、災害被害をゼロに抑えるための防災・減災の取組の充実・強化を図るとともに、日常生活での犯罪・事故等の危険を未然に防ぐため、地域ぐるみでの取組を進めます。

新年度は、消防・救急体制について、土浦消防署南分署と、荒川沖消防署の機能を集約させた、地域防災の要となる新たな消防署の建築工事

に着手し、消防力の更なる強化に取り組みます。

防犯対策につきましては、町内会が設置する防犯灯への補助や繁華街・主要幹線道路等への防犯カメラ設置に加えて、新たに町内会が設置する防犯カメラへの補助を開始し、安心して安全なまちづくりに力を入れて取り組んでいきます。

下水道施設につきましては、雨水による浸水被害を防ぐため、計画的に施設管理の最適化・長寿命化を図り、特に道路冠水等が頻発している、神立地区、木田余地区、荒川沖地区等について、雨水排水路や都市下水路の整備を推進します。

加えて、長期的な視点で、下水道施設全体の老朽化対策として、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図ります。

基本目標5「多様性を認め合い、包容力を育むまちづくり」におきましては、人権意識の醸成と、平和意識の啓発や、ジェンダー平等、男女共同参画社会、多文化共生社会などの実現に向けた取組、市民との協働の更なる深化など、地域社会を構成する一人ひとりがお互いへの理解を深め、支え合う地域共生社会の実現に向けた各種取組を推進します。

女性デジタル人材育成につきましては、研修会を実施し、デジタル分野への女性参入を促進するとともに、今年度から新たに開始した女性活躍人材育成セミナーを通じて、次世代を担う女性リーダーの人材発掘や育成を図り、政策立案・方針決定の場における女性の活躍につなげます。

国際交流につきましては、姉妹都市、アメリカ合衆国パロアルト市と

の中学生交換交流事業に加えて、友好交流協定を締結している台湾台南市の小学生とのオンライン交流をさらに拡大し、次代を担う子どもたちの国際理解を深めます。

基本目標6「ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり」におきましては、全国に先駆けて構築した、土浦型地域包括ケアシステム「ふれあいネットワーク」を基に、医療、保健、福祉を始め、様々な分野で全世代型の社会保障を実現します。

新年度は、新たに妊婦へのRSウイルスワクチン接種助成を開始するほか、男性へのHPVワクチン接種助成に9価ワクチンを追加するとともに、成人歯科健診の受診対象者の拡充を行い、市民の経済的負担と様々な疾病のリスクを減らすことで、より健康で安心して暮らせるまちを目指します。

土浦市保健センターについては、施設の長寿命化に合わせ、高断熱による省エネや再生可能エネルギーによる創エネによりZEB認証を取得し、エネルギー消費量削減と、持続可能な保健サービスの提供に取り組みます。

高齢者福祉の充実としては、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業により、生活習慣病などの重症化予防とフレイル予防を推進することで、健康寿命の延伸を図ります。

基本目標7「未来につなげる環境にやさしいまちづくり」におきましては、脱炭素・ゼロカーボンに向けた取組などを通じて、国際社会と歩

調を合わせて、地球環境問題の解決を目指すとともに、SDGsの達成に向け、市民・事業者・行政の連携による、人と自然が共生するための環境保全の取組を推進します。

新年度は、ごみの分別と処理について、循環型社会を構築するため、リサイクルを推進しながら、最終処分場の延命化に向けた焼却灰の資源化処理を実施するとともに、処理施設の建替えや処理方法について、具体的な検討を進めてまいります。

基本目標8「効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり」におきましては、市民サービスのデジタル化や、社会経済情勢の変化を踏まえた、社会基盤の整備などを推進するとともに、広域行政の推進や、公共施設マネジメントなどを通じて、持続可能で安定的な行財政基盤を確立します。

新年度は、業務の自動化や生成AIの積極的な活用により新たな価値を創出し、市民サービスの向上と行政運営の効率化を両立させ、持続可能な地域社会の実現を目指します。

本市の南の拠点である荒川沖駅につきましては、利用者の更なる利便性向上を図るため、現在の利用ニーズに合わせ、駅東口及び西口の駅前広場再編事業を推進します。

霞ヶ浦総合公園につきましては、財政負担を軽減しつつ、更なる公園の魅力向上や利用促進を図るため、民間の優良な投資を誘導することで、魅力的で賑わいのある公園の再整備と活性化を図ってまいります。

また、子育て対応改修及び、省エネリフォームをすご家庭への支援

を行い、子育て世代への経済的支援や低炭素社会の推進に取り組みます。

本年度、過去最大額の寄付をいただいた、ふるさと納税につきましては、より一層、持続可能な財政運営を図るため、本市ならではの魅力的な返礼品の開拓と効果的なPR戦略を展開するなど、寄附金増につながる取組を進めます。

また、これまで以上に、企業版ふるさと納税として、本市を応援してくださる企業との連携を密にし、積極的に地域を活性化するための新たな財源としての活用を図ります。

さらに、農業公社、産業文化事業団、観光協会の外郭3団体の統合に向けた詳細な協議を進め、早期の統合により、観光と産業の活性化を進めます。

つぎに、新年度の行政機構につきまして、御説明申し上げます。

## (2) 行政機構

新年度の行政機構は、市長公室広報広聴課を再編し「シティプロモーション課」と、同じく広報広聴課シティプロモーション室を再編し「移住・定住戦略室」とし、本市のさらなる認知度向上を図ることにより、移住・定住関連事業を加速させてまいります。

また、市長公室政策企画課 企業誘致室を工業用地開発・産業用地創出を進めている都市政策部 都市整備課に移管し、ハード・ソフト両面の企業誘致施策を一元的に推進することにより、効果的に企業を誘致してまいります。

さらに、公共施設マネジメントの進展に伴い、課題となっている公共施設の跡地利活用について一体的に取り組むため、総務部管財課を「財産管理課」とし、市長公室行政経営課 公共施設マネジメント推進室と統合することにより、体制を強化いたします。

また、これに関連して、市長公室行政経営課 行政経営係とDX推進課を統合して「行政DX戦略課」とし、行政の事務効率化とデジタル関連事業とを一体的に実施していくほか、管財課から契約検査係を独立し「契約検査課」といたします。

以上、新年度の市政の運営方針と主な施策の概要について御説明申し上げます。

#### 4 結びに

結びに当たりまして、令和元年11月に、市民の皆様からの温かい御支援を賜り、私がこの愛するふるさと土浦の市政を担わせていただくこととなってから、早くも6年が経ちました。

私は、市長就任以来これまで、家計負担を考慮した家庭用ごみ袋の値下げや、保育サービスの基準や保育環境のセーフティネットとしての役割を担う公立保育所の存続、公共交通不便地域におけるコミュニティバスの実証運行など、市民の皆様に寄り添った、数々の施策を実行してまいりました。

この流れをさらに加速させ、本市を大きな成長の軌道へと乗せていくことが、私の使命であります。TX土浦延伸や、インターチェンジ周辺地区の土地利用促進など、本市の将来を左右する最重要課題について、

揺るぎない覚悟をもって取り組んでまいります。

本市の歴史と風土に根ざしながらも、誰もが新しい可能性を感じられる「選ばれるまち」へ、そして、本市が持つ多彩な魅力を最大限に引き出し、今日よりも明日がもっと楽しみになる、希望に満ちた「夢のある、元気のある土浦」を作り上げていけるよう、全力で臨んでまいります。

ここに、改めて議員各位を始め、市民の皆様、関係機関及び関係団体の御理解と御協力を心からお願い申し上げ、新年度の市政運営方針といたします。

令和8年3月3日

土浦市長 安藤 真理子